

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 功
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 並木 健二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 並木 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	4,273,585	4,717,949	5,731,039
経常利益 (千円)	225,281	132,930	248,513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	211,933	79,958	227,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,086	100,195	244,137
純資産額 (千円)	748,983	891,745	789,769
総資産額 (千円)	2,935,009	3,112,144	3,362,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.57	31.90	90.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	83.80	31.16	89.10
自己資本比率 (%)	25.1	27.3	22.7

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.13	4.41

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、正常化に向けての歩みが本格化する一方で、新型コロナウイルス感染者の増加スピードは一向に衰えず、依然として感染リスクを拭えぬ不安な状況が続いております。また、円安と原材料価格の高騰は収束する気配もなく、海外に遅れながらも物価の上昇が容赦なく進んでおり、景気回復の足かせとして看過できない状況になっております。海外においては、物価の上昇など景気の過熱を抑え込むべく各国の中央銀行による金利の引き上げ策が進められております。

リユース市場においては、循環型社会への転換気運の高まりに加え、物価の上昇で価格の比較において優位性がある中古品に対する需要が増加しており、市場も拡大傾向が続いております。また、円安を背景に海外輸出を目的とした買取りは、その競争に一層の熱を帯びてきております。

ゴルフ用品市場においては、ゴルフ人気を背景に需要は底堅く推移しているものの、あらゆる分野で物価が上昇するなか、ゴルフ用品の価格も上昇が進んでおり、今後はその許容範囲を探る展開が予想されます。なお、株式会社矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、2022年10月～12月の新品クラブ及びボールなど用品類販売の前年同月比は、カテゴリー合計において数量が10月 105.2%、11月 108.7%、12月 97.5%、金額が10月 105.5%、11月 127.6%、12月 93.2%となっております。カテゴリー別では新製品の発売によってウッドが好調で、数字上は原材料価格の高騰や為替レートの変動による値上げに起因する需要減退は見られず、金額ベースの底上げにつながっている面もあるようです。

ゴルフ場及び練習場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、2022年10月～12月（12月は速報値）の利用者数前年同月比は、ゴルフ場が10月 101.5%、11月 98.0%、12月 91.7%、練習場が10月 100.8%、11月 97.5%、12月 91.4%となりました。他レジャーとの競争が本格化してきたためか、人気の3密回避レジャーでも今までのように前年同月実績を上回り続けることが難しくなってきたようです。

このような経営環境のなか、当社グループではECサイト「ゴルフドゥ！オンラインショップ」の機能及び利便性の向上を最優先に取り組んでまいりましたところ、夏場以降の業績が上昇傾向となり、「ゴルフドゥ！」店舗にとっても購入客数減少の填補ルートとなりました。また、2022年12月26日に「会計上の見積りの変更に関するお知らせ」を開示しておりますが、同サイトに関連するソフトウェア資産の耐用年数の短縮及び将来にわたる変更によるもので、減価償却費の前倒しとはなりませんが、「中期経営計画 Challenge2026」の最終目標（2026年3月期）となる「トリプル100+10」構想（売上高100億円、「ゴルフドゥ！」国内100店舗、株式時価総額100億円及び経常利益10億円）の達成を見据え、同サイトの成長スピードを加速させる必要があると判断し、稼働中の現システムを新システムに入れ替えるための措置となります。現在、当社独自のネット戦略の組み立てを進めており、2023年夏期にNEW「ゴルフドゥ！オンラインショップ」の第1弾としてプレオープン、同年秋期に第2弾としてグランドオープンを予定しております。シミュレーションゴルフ併設店舗の「ゴルフドゥ！NEXT」については、4月のオープン以来想定を上回る業績で推移しておりますが、シミュレーションゴルフの活用方法については模索が続いており、延いては収益源がゴルフ用品の物販に偏る当社グループの状況改善にもつなげるべく取り組みを進めております。なお、当面の利益圧迫要因として光熱費と採用費の増加があげられますが、エネルギー価格の高騰によって光熱費は供給先の選択肢が狭まり、その結果として価格の見直し余地も無く、日増しにその負担が増しております。採用費については、「ゴルフドゥ！」直営店の出店が停滞する一因に人員不足があり、直近の人員不足解消に加えて将来的な業容拡大を見据え、引き続き積極的な採用活動を行ってまいります。

直営事業においては、「ゴルフドゥ！」直営店の従業員に新型コロナウイルスの感染者と濃厚接触者が相次いだため、人員調整に苦心する状況が続いておりますが、円安を背景とした海外業者の増加や、「ゴルフドゥ！オンラインショップ」が好調なこともあり、日々の業績は一進一退を繰り返すものの、致命的な減少には至っておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の同店売上高前年増減率は、全店ベースで4.2%増、既存店ベースで1.5%増となりました。

フランチャイズ事業においては、「ゴルフドゥ！」フランチャイズ店の買取りが順調なことから、秋のトップシーズンは好循環となったことに加え、「ゴルフドゥ！オンラインショップ」経由での販売が好調を維持しております。しかしながら、店舗の購入客数は前年同月実績を下回る状況が続いており、天候不順などの外的要因はあるものの、店頭販売の勢いに鈍化の兆しが見え隠れしております。なお、当第3四半期連結累計期間の同店売上高前年増減率は、全店ベースで1.0%増、既存店ベースで3.1%減となりました。

当第3四半期連結累計期間における「ゴルフドゥ！」のオープンは新規が4店舗、移転が1店舗であり、2022年12月31日現在の「ゴルフドゥ！」は、直営24店舗、フランチャイズ54店舗で合計78店舗、チェーン合計の売上高前年増減率は、全店ベース2.4%増、既存店ベース1.1%減となりました。

営業販売事業においては、円安や米国内のインフレに伴うコストの上昇による米国輸入品の価格優位性の低下が進んでおり、国内メーカー品はもとより中古クラブの取扱いを増やして急場を凌ぐ一方で、ボールなどの用品類は受注改善の動きが見られ始めております。国内ECモールに出店する「GOLF J-WINGS」は、在庫状況が安定しないことから、前年増減率における月別の振れ幅の変動が大きくなっております。

アパレル事業においては、新型コロナウイルス感染者数の増加などにより客数の減少が続いておりますが、値下げ品を増やし、購入点数の増加による客単価の上昇で補っております。また、時勢柄から節電対策グッズの売れ行きが好調です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高47億17百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益1億29百万円（同41.8%減）、経常利益1億32百万円（同41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（同62.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（直営事業）

当第3四半期連結累計期間における直営事業の売上高は32億72百万円（前年同四半期売上高は31億17百万円）、セグメント利益は2億96百万円（前年同四半期セグメント利益は3億14百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は4億95百万円（前年同四半期売上高は3億58百万円）、セグメント利益は1億13百万円（前年同四半期セグメント利益は1億13百万円）となりました。

（営業販売事業）

当第3四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は9億89百万円（前年同四半期売上高は8億22百万円）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期セグメント利益は22百万円）となりました。

（アパレル事業）

当第3四半期連結累計期間におけるアパレル事業の売上高は40百万円（前年同四半期売上高は37百万円）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期セグメント利益は2百万円）となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円の減少となり、31億12百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円の減少となり、23億30百万円となりました。これは主に現金及び預金が71百万円、売掛金が1億75百万円、未収還付法人税等が31百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となり、7億81百万円となりました。これは主に有形固定資産が53百万円増加、長期貸付金が22百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円の減少となり、22億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円の減少となり、13億19百万円となりました。これは主に買掛金が2億78百万円、短期借入金3億円減少、未払法人税等が54百万円、その他に含まれる未払消費税等が41百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億円の増加となり、9億円となりました。これは主に長期借入金1億円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となり、8億91百万円となりました。これは主に利益剰余金が67百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は27.3%（前連結会計年度末は22.7%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計上の見積りの変更」に記載しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,642	2,605,642	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数 100株
計	2,605,642	2,605,642	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	2,605,642	-	515,838	-	9,717

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,505,800	25,058	-
単元未満株式	普通株式 642	-	-
発行済株式総数	2,605,642	-	-
総株主の議決権	-	25,058	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目3-1	99,200	-	99,200	3.8
計	-	99,200	-	99,200	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,617	653,147
売掛金	421,932	246,824
商品	1,350,776	1,367,780
短期貸付金	9,561	6,893
未収還付法人税等	32,095	371
その他	65,276	57,043
貸倒引当金	1,360	1,360
流動資産合計	2,602,899	2,330,700
固定資産		
有形固定資産	216,257	269,420
無形固定資産	209,808	209,742
投資その他の資産		
投資有価証券	13,510	18,003
長期貸付金	57,757	34,939
敷金及び保証金	179,920	175,195
繰延税金資産	40,258	39,664
その他	43,875	36,732
貸倒引当金	2,595	2,595
投資その他の資産合計	332,725	301,939
固定資産合計	758,792	781,101
繰延資産		
社債発行費	652	343
繰延資産合計	652	343
資産合計	3,362,344	3,112,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,379	241,013
短期借入金	800,560	500,062
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	179,024	211,759
未払法人税等	735	55,046
賞与引当金	39,699	15,968
ポイント引当金	33,313	40,741
株主優待引当金	10,857	7,226
資産除去債務	2,800	-
その他	165,842	228,136
流動負債合計	1,772,212	1,319,952
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	509,271	609,543
退職給付に係る負債	145,911	158,119
資産除去債務	80,379	86,984
その他	44,800	45,800
固定負債合計	800,362	900,446
負債合計	2,572,574	2,220,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,838	515,838
資本剰余金	169,240	169,240
利益剰余金	124,171	191,597
自己株式	98,208	98,208
株主資本合計	711,042	778,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741	2,751
為替換算調整勘定	52,957	68,701
その他の包括利益累計額合計	51,215	71,452
新株予約権	27,511	41,823
純資産合計	789,769	891,745
負債純資産合計	3,362,344	3,112,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,273,585	4,717,949
売上原価	2,608,393	2,972,628
売上総利益	1,665,192	1,745,321
販売費及び一般管理費	1,443,025	1,615,947
営業利益	222,166	129,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,187	1,532
受取手数料	3,768	4,478
為替差益	1,592	1,430
助成金収入	3,447	3,869
その他	3,066	2,602
営業外収益合計	14,061	13,913
営業外費用		
支払利息	10,119	9,668
その他	826	688
営業外費用合計	10,946	10,357
経常利益	225,281	132,930
特別利益		
債務免除益	4,445	-
特別利益合計	4,445	-
特別損失		
固定資産除却損	4,170	1,838
特別損失合計	4,170	1,838
税金等調整前四半期純利益	225,556	131,092
法人税、住民税及び事業税	5,965	50,242
法人税等調整額	7,657	891
法人税等合計	13,623	51,134
四半期純利益	211,933	79,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,933	79,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	211,933	79,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	4,492
為替換算調整勘定	5,704	15,744
その他の包括利益合計	6,152	20,237
四半期包括利益	218,086	100,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,086	100,195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、ECサイト「ゴルフドゥ!オンラインショップ」のシステム入替を決定いたしました。これに伴い除却見込みとなる当社保有のECサイトに関連するソフトウェア資産の耐用年数を入替予定月までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,266千円減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	55,398千円	91,049千円
のれんの償却額	5,224	5,224

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,532	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,117,099	349,459	769,132	37,894	4,273,585	-	4,273,585
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	8,683	53,084	-	61,767	61,767	-
計	3,117,099	358,143	822,216	37,894	4,335,353	61,767	4,273,585
セグメント利益	314,986	113,782	22,503	2,807	454,080	231,913	222,166

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,272,205	485,854	919,716	40,172	4,717,949	-	4,717,949
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	9,592	69,815	-	79,407	79,407	-
計	3,272,205	495,447	989,531	40,172	4,797,357	79,407	4,717,949
セグメント利益	296,468	113,497	3,897	2,734	416,597	287,223	129,373

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	
東日本	2,483,737	349,459	310,122	37,894	3,181,214
西日本	633,361	-	-	-	633,361
国外(米国)	-	-	459,009	-	459,009
顧客との契約から生じる収益	3,117,099	349,459	769,132	37,894	4,273,585
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,117,099	349,459	769,132	37,894	4,273,585

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	
東日本	2,614,690	485,854	306,009	40,172	3,446,727
西日本	657,514	-	-	-	657,514
国外(米国)	-	-	613,706	-	613,706
顧客との契約から生じる収益	3,272,205	485,854	919,716	40,172	4,717,949
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,272,205	485,854	919,716	40,172	4,717,949

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	84円57銭	31円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	211,933	79,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	211,933	79,958
普通株式の期中平均株式数(株)	2,505,969	2,506,442
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	83円80銭	31円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,970	59,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年 5 月20日開催の取締役会決議による第 7 回新株予約権 新株予約権の数 1,705個 (普通株式 170,500株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。